

## 平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

### くらし 2：災害に備える情報共有プログラム

( 主担当部局：県土整備部 )

( 1 ) 浸水想定区域図作成事業

( 2 ) 土砂災害情報相互通報システム整備事業

< プログラムの事業費 >

( 単位：千円 )

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	300,000	300,000	290,000	890,000 程度
見直し後	228,680	371,320 (71,320)	284,000	884,000

注：「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額

17 年度( )は、16 年度からの繰越額で予算現額の内数

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1)低地部の人口集中地区(DID)等に関する河川の浸水想定区域図作成率〔全体 26 河川〕	目標値	77% (20/26)	88% (23/26)	100% (26/26)
	実績値	77% (20/26)	92% (24/26)	
(2)三重県内の土砂災害危険箇所において土砂災害関連情報を共有できる割合	目標値	19%	41%	70%
	実績値	22%	44%	

注：17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

< 進捗状況 ( 現状と課題 ) >

- ・洪水や土砂災害は各地で頻発し、依然として人的被害も発生していることから、大規模な自然災害に対して県民の不安が高まっています。
- ・日頃からの防災意識の啓発に加え、自然災害から自らの身は自らで守るという県民意識の向上を図るため、洪水ハザードマップによる住民への情報提供や土砂災害に関する情報を県民と行政が共有するシステムを早期に確立することが課題となっています。
- ・浸水想定区域図作成事業については、今年度 4 河川の浸水想定区域図の作成作業を進めています。
- ・土砂災害情報相互通報システム整備事業については、平成 17 年度末の土砂災害に関する情報共有率の目標達成に向けて事業を進めています。

< 平成 18 年度の取組方向 >

市町の洪水ハザードマップ作成を支援する浸水想定区域図の作成・提供や、国において新設された市町への洪水ハザードマップ作成の補助制度を積極的に活用し、より一層の事業促進を図ります。あわせて、土砂災害に関する情報を住民に提供する土砂災害情

報相互通報システムの整備を進めます。

< 主な予算要求事業 >

浸水想定区域図作成事業【18年度事業費 24,000千円】

市町が作成する洪水ハザードマップ支援のため、浸水想定区域図を作成します。

土砂災害情報相互通報システム整備事業【18年度事業費 260,000千円】

土砂災害に関する情報を住民と行政が共有するシステム整備を行います。